

**障害を理由とする差別の解消の
推進に関する法律に係る
裁判例に関する調査結果について**

平成 28 年度

内閣府障害者施策担当

本冊子は、平成 28 年度に内閣府で実施した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に係る裁判例に関する調査」の結果を取りまとめ、判例集として整理したものである。

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に係る裁判例に関する調査」について

1. 趣旨・目的

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成 25 年法律第 65 号。以下「法」という。）は、その国会審議において、「法施行後の障害者差別に関する具体的な(中略)裁判例の集積等を踏まえ、不当な差別的取扱いや合理的配慮に関する対応要領や対応指針の内容の充実を図ること」、「附則第七条に規定する検討に資するため、障害を理由とする差別に関する具体的な(中略)裁判例の集積等を図ること」及び「本法施行後、障害を理由とする差別に関する具体的な(中略)裁判例の集積等を踏まえ「不当な、差別的取扱い」や「合理的配慮の不提供」の定義を検討すること」等が内閣委員会の附帯決議により求められたところである。

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に係る裁判例に関する調査」（以下「本調査」という。）は、当該附帯決議を踏まえ、障害を理由とする差別に係る裁判例の収集を図り、もって今後の法附則第七条に規定する検討等に資することを目的として実施したものである。

2. 調査対象

障害を理由とする差別（合理的配慮の不提供を含む。）について争われた事案であって、雇用分野に係るもの（障害者雇用促進法に基づく事案等）には該当しない裁判例を対象とした。また、法の施行前における裁判例も対象とし、同趣旨の裁判例が複数ある場合は、そのうち代表的なものを掲載することとした。

3. 実施体制

本調査の実施に当たっては、別紙に掲げる主席研究員及び研究員の協力を仰ぎ、裁判例の収集・整理、裁判例の解説の執筆等に対応いただくとともに、本調査の基本的な方向性等について監修いただいた。また、本調査の事務局は株式会社ナビットに委託した。

(別紙)

研究員等名簿

主席研究員 菊池 馨実 (早稲田大学法学学術院 教授)

研究員 長谷川 珠子 (福島大学行政政策学類法学専攻 准教授)

福島 豪 (関西大学法学部 准教授)

～ 目 次 ～

保育・教育		
1. 同級生の介助による車椅子利用者の傷害事故について中学校を設置する市町村の損害賠償責任が認められた事例	大阪地判平成元年 7月27日	1
2. 進行性の筋ジストロフィー症を理由とする高校入学不許可処分の取消しが認められた事例	神戸地判平成4年 3月13日	5
3. 障害児の公立幼稚園への就園を仮に許可することを求めた申立てが認められた事例	徳島地決平成17年 6月7日	12
4. 知的障害者の問題行動を理由とする公立高等学校の退学処分が適法であるとされた事例	東京地判平成17年 9月27日	19
5. 障害児の保育所入所を承諾することを義務付ける訴えが認められた事例	東京地判平成18年 10月25日	24
6. 肢体不自由者が就学すべき中学校として公立中学校を仮に指定することを求めた申立てが認められた事例	奈良地決平成21年 6月26日	30
7. 公立中学校の特別支援学級への入級と在級の継続などが違法な差別的取扱いに当たらないとされた事例	富山地判平成28年 9月21日	37
公共交通		
8. 電動車いす利用者に対する駅員からの侮辱的発言等について鉄道会社の損害賠償責任が認められた事例	大阪地判平成11年 3月11日	43
9. 車いす対応トイレが鉄道の車両に設置されていないことは障害者に対する差別等に該当せず、その設置等が認められなかった事例	東京高判平成14年 3月28日	50
10. 駅の介助職員の車いす利用者への対応（ホーム上でプレーキを掛けなかったこと）が安全配慮義務違反に当たるとされた事例	東京高判平成15年 6月11日	57
11. 航空会社が身体障害者の単独での航空機搭乗を拒否したことにつき、会社側の債務不履行責及び不法行為責任が認められなかった事例	大阪高判平成20年 5月29日	63
12. 障害者の介護者に対する公共交通機関運賃割引制度を市の職員が説明しなかったことについて市の損害賠償責任が認められた事例	東京高判平成21年 9月30日	70
商品・サービス		
13. 聴覚障害者と銀行との間で手話通訳者を介さずに締結された保証債務契約と根抵当権設定契約の錯誤無効が否定された事例	東京地判平成14年 5月20日	77

14. 賃貸マンションにおいて車椅子では利用できない箇所があることの説明を怠ったとしてマンションの賃貸人の義務違反が認められた事例	東京地判平成23年 2月18日	81
15. 事業者によるうつ病患者の音楽教室受講拒否が不法行為とならないとされた事例	東京地判平成24年 1月16日	87
16. ネットカフェにおいて精神障害者の入店を拒否したことにつき、入店拒否をした店長の不法行為及びネットカフェを運営する会社の使用者責任があるとして、慰謝料請求が認容された事例	東京地判平成24年 11月2日	90
17. 事業者による車椅子のままの入浴拒否と車椅子利用者への入浴配慮の不提供が不法行為を構成しないとされた事例	東京地判平成25年 4月22日	96
18. 障害者等の少額預金の利子所得等の非課税の適用を受けるために必要な申込書を銀行に「郵送」したが受付を拒否されたことについて銀行及び国の責任が認められなかった事例	東京高判平成26年 8月29日	101
19. 事業者による性同一性障害者のゴルフクラブ入会拒否が不法行為を構成するとされた事例	東京高判平成27年 7月1日	108
政治参加		
20. 発声障害のある市議会議員の議会での発言の機会が奪われたことが議会での発言の権利・自由を侵害するとして市町村の損害賠償責任が認められた事例	名古屋高判平成24 年5月11日	115
刑事手続		
21. 手話通訳士等を介しても意思疎通が困難で黙秘権等の概念を理解できない聴覚言語障害者に対する刑事訴訟手続きのあり方に関する事例	最判平成7年2月 28日	121
22. 強盗事件等で逮捕、勾留、起訴された後、真犯人が現れ無罪となったことにつき、被疑者（原告）が知的障害者であることを知りながら自白を誘導した警察官及び自白調書を偏重した検察官の行為の違法性を認め、国家賠償請求が認容された事例	宇都宮地判平成20 年2月28日	126
刑事施設		
23. 戸籍上は男であり、身体上の外観としても男性としての特徴を残しているが、内心は女性である性同一性障害を有する受刑者に対する調髪処分について、裁量権の逸脱・濫用がないとされた事例	名古屋地判平成18 年8月10日	133